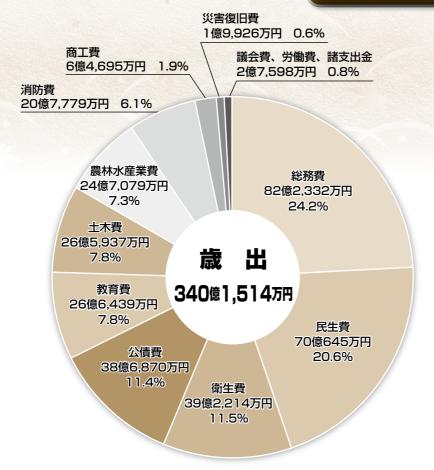
一般会計

令和2年度に実施した 主 な 事 業

市役所分庁舎(上下水道部庁舎)整備事業 ------2億9,355万円 地域づくり活動等支援事業……2億8,598万円 特別定額給付金給付事業……… 37億5,308万円 老人保護措置事業……1億8,955万円 介護給付·訓練等給付事業 ……… 11億4,343万円 福祉医療事業………1億 630万円 介護保険事業……7億8.113万円 子ども医療事業………1億1,038万円 児童手当給付事業……4億6,811万円 雲南市飯南町事務組合(清掃事業)運営事業11億6.543万円 中山間地域等直接支払制度……2億8,832万円 地籍調査事業……………1億5,744万円 商業・サービス業感染症対応支援事業 ※新型コロナウイルス感染症対応関連事業 ------4,991万円 (仮称)加茂バスストップスマートインターチェンジ 整備事業……2億5,325万円 除雪総務管理事業……2億5,976万円 デジタル防災行政無線整備事業… 10億4,391万円 永井隆記念館施設整備事業……3億4,860万円 災害復旧事業……1億9,926万円 など



・ 基金残高

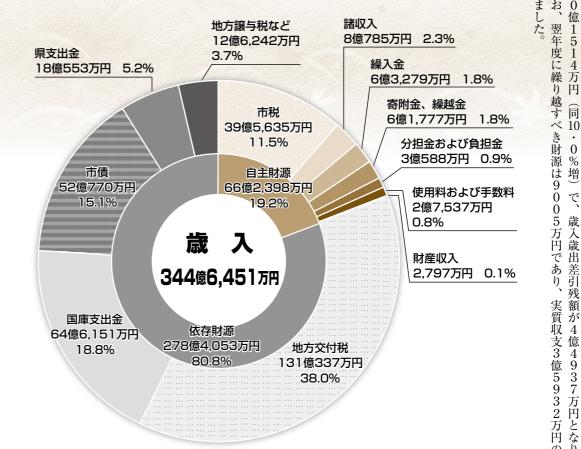
積	7	<u>Z</u>	金	現	在	高	102億9,122万円
		財	政	調	整 基	金	14億4,023万円
		減	1	債	基	金	39億5,056万円
		その他特定目的基金			目的基	49億 43万円	
地	方	<u>,</u>	債	現	在	高	377億2,456万円

※普通会計における決算額

💠 主な財政指標

下段 () 什会和元年度

**	工の別以刊示		下段()は令和元年度		
	項目	数值	説明		
健全	実質赤字比率	該当なし (該当なし)	一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。 雲南市の場合は、12.63%以上で財政健全化団体に、20%以上で財政再生団体と なります。		
土化	連結実質赤字比率	該当なし (該当なし)	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。雲南市の場合は、17.63%以上で財政健全化団体に、30%以上で財政再生団体となります。		
判断比	実質公債費比率	11.3% (11.1%)	公債費の水準を測る指標です。一般会計等(普通会計)が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、従来から用いられてきた「起債制限比率」を見直し、実態をより正確に把握するため、公営企業会計に対する繰出金のうち元利償還金相当分などが要素に加えられています。この比率が25%以上になると財政健全化団体に、35%以上で財政再生団体となります。		
率	将来負担比率	106.3% (107.2%)	地方債の残高をはじめ一般会計など(普通会計)が将来負担すべき実質的な負債の 標準財政規模に対する比率です。350%以上で財政健全化団体となります。		
資	3 金 不 足 比 率	該当なし (該当なし)	公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。比率は各公営企業会計毎に算定することとされており、20%以上で経営健全化団体となり、財政健全化団体と同じように、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。		
財 政 力 指 数		0.255 (0.253)	財政基盤の強さを表す指標です。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財 政力が強いことになります。		
紹	圣常 収 支 比 率	96.9% (95.5%)	毎年経常的に支払わなければならない経費の状況から、財政運営の弾力性を測定する指標で、低いほど財政運営に弾力性があり、高いほど財政運営が硬直化している 状況を表しています。		
地	也方債現在高比率	218.8% (213.5%)	財政規模に対する地方債(長期に渡り返済する借金)の残高を表したもので、低い ほど財政運営が安定しています。		



和2年度の 般会 かなっない 計決算では)決算が 歳 9月議会で認定されまし べ 10 き· 財 0 は増 歳 万円歳 で出 たのでお 残額 実質収支3歳 知 らせ %增 ま 2 円 方円となる。歳出 の黒まりま

問い合わせ先 財政課 20854-40-1023

P

和2年度

♣ 特別会計

	会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額					
	国 民 健 康 保 険 事 業	42億8,876万円	42億7,541万円	1,335万円					
	後期高齢者医療事業	11億8,535万円	11億7,712万円	823万円					
	農業労働災害共済事業	429万円	428万円	1万円					
	生活排水処理事業	13億3,541万円	13億3,279万円	262万円					
	財 産 区	24万円	24万円	0万円					

曾は一般会計と合わせて普通会計に含まれる特別会計。

監査委員の審査意見書から

財政健全化法に基づく財政指標である実質公債費比率、将来負担比率についてはいずれも早期健全化基準を下回っているが、中期財政計画に基づき、地方債発行と起債償還のバランスを図り、財政の弾力化を図っていく必要がある。

行財政改革の取り組みについては、引き続き組織機構の見直し、職員数の削減が実施された。公共施設などについては公共施設等総合管理計画実施方針に基づき見直しを進められているが、今後も財政健全化に向けて一層の努力を図られたい。

人口減少や少子高齢化、交流センターを拠点とした地域づくり活動の推進、公共施設の老朽化への対応、道路や橋梁維持の予算確保など、これらの多くの課題を解決し、市民の暮らしを守っていくことは、健全な財政基盤があってはじめて可能となる。令和2年度には木次こども園、永井隆記念館が完成した。令和3年度は引き続き大規模事業が続くことから、財政状況を確認しつつ事業の推進を図り、第2次雲南市総合計画の実現に向けて、多様な行政課題解決に努められたい。

未だ収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症は、雲南市の行財政へも多大な影響を及ぼし、見通しのつかない状況が続いている。ワクチン接種をはじめとしたより一層の感染防止、地域経済の活性化に向けて取り組まれたい。

終わりに、財政健全化への取り組みにあたっては、市民への説明責任を果たしながら、公平かつ簡素で効率的な行財 政システムの構築に努め、最小の経費で最大の効果が上がる財政運営を推進し、市民福祉の向上と市勢の発展に努めら れることを望むものである。